

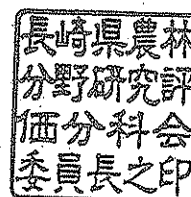
平成22年度
長崎県研究事業評価委員会
農林分野研究評価分科会
報 告 書

平成22年10月14日

長崎県研究事業評価委員会農林分野研究評価分科会は、「長崎県政策評価条例」、「政策評価に関する基本方針」にもとづき、長崎県研究事業評価委員会委員長から依頼があった研究内容について調査・審議を行なったので、次のとおり報告するとともに、意見を申し述べる。

平成22年10月14日

長崎県研究事業評価委員会
農林分野研究評価分科会
委員長 土肥 宏志



1. 評価日および場所

平成22年7月15日（木） 農林技術開発センター
 平成22年9月 7日（火） 農林技術開発センター
 平成22年9月30日（木） 持ち回り審議
 10月1日（金） //

10月6日（水） //

2. 審議案件（32件）

戦略プロジェクト研究：途中評価1件（コメントのみ）

特別研究：途中評価1件（コメントのみ）

経常研究：事前評価11件、途中評価10件、事後評価9件

3. 分科会委員

氏名	所属	役職	備考
土肥宏志	独立行政法人 九州沖縄農業研究センター	企画管理部長	委員長
内海修一	佐賀大学大学院農学研究科	特任准教授	副委員長
太田幹夫	社団法人 長崎県畜産協会	事務局長	
楠田元治	株式会社 雲仙きのこ本舗	取締役専務	
堀田由人	全国農業協同組合連合会 長崎県本部	園芸部長	
山口成美	有限会社 シュシュ	代表取締役	

4. 総合評価

総合評価段階は下表のとおりであった。

評価対象		総合評価※				課題数
種類	時点	S	A	B	C	
経常研究	事前	3	8	0	0	11
	途中	1	9	0	0	10
	事後	1	8	0	0	9

※総合評価の段階

(事前評価)

S＝積極的に推進すべきである

A＝概ね妥当である

B＝計画の再検討が必要である

C＝不相当であり採択すべきでない

(途中評価)

S＝計画以上の成果あげており、継続すべきである

A＝計画どおり進捗しており、継続することは妥当である

B＝研究費の減額も含め、研究計画等の大幅な見直しが必要である

C＝研究を中止すべきである

(事後評価)

S＝計画以上の成果をあげた

A＝概ね計画を達成した

B＝一部に成果があった

C＝成果が認められなかった

研究テーマ別評価一覧表

種類	時期	研究テーマ名	研究機関名	総合評価	
				機関長 自己評価	分科会 評価
戦略	途中	県内資源を活用した加工食品の開発 -長崎有色ばれいしょの加工品開発-	工業技術センター 総合水産試験場 農林技術開発センター	—	—
特別	途中	おいしい「長崎和牛」の生産とブランド強化に向けた飼養管理技術の開発	農林技術開発センター (畜産研究部門)	A	—
経常	事前	温暖化に対応した早期水稻「つや姫」の栽培技術の開発	農林技術開発センター	S	S
		長崎県オリジナル秋小ギク品種の育成		A	A
		大規模露地野菜圃場における総合的環境保全型病害虫管理技術の開発		S	A
		企業的農業経営確立手法の開発		A	A
		効率的灌水による茶樹秋肥施肥改善技術の確立		S	A
		バレイショのウイルス病およびシストセンチュウ抵抗性品種・系統の育成		A	A
		ビワ新品種「なつたより」若齢樹の生産安定技術の確立	農林技術開発センター (果樹研究部門)	S	S
		長崎オリジナルビワ有望系統の選抜		A	A
		コーンコブ主体廃菌床の飼料化と給与技術の開発	農林技術開発センター (畜産研究部門)	S	A
		低・未利用資源を活用した堆肥化時の悪臭低減と高窒素堆肥の調製技術の開発		S	S
給与飼料による肥育豚の暑熱ストレス低減技術の開発	S	A			
経常	途中	農業気象調査	農林技術開発センター	A	A
		御島稈の後継品種育成に向けた有望系統育成		A	A
		遺伝資源及び優良種苗の保存と配付		A	A
		輪ギク新品種の育成及び栽培技術確立		A	A

経常	途中	ジャガイモそうか病抵抗性検定法の開発		A	A
		菌根菌を活用した海岸林の造成・更新技術の開発		A	A
		長崎ブランド「させぼ温州」の特性を發揮する栽培技術の確立	農林技術開発センター (果樹研究部門)	A	A
		気象災害に強い果樹の樹体管理技術の開発		A	S
		乳用後継メス牛の効率的生産技術の確立	農林技術開発センター (畜産研究部門)	A	A
		乳牛へのバレイショ給与技術の確立		A	A
経常	事後	集落営農組織の農地流動化支援技術の開発		A	A
		地域在来農産物の機能性評価及び加工技術の開発		A	A
		長崎県特産農産物の流通技術開発		A	A
		地域ブランドに向けた野菜の生産技術確立	農林技術開発センター	A	A
		対馬しいたけのブランド確立のためのアベマキによる栽培技術の確立		A	A
		森林・緑化樹の侵入害虫による被害実態の解明と防除法の確立		S	S
		未利用資源の炭化处理による合理的農業利用技術の確立		A	A
		新開発移植器を用いた牛胚移植の受胎率向上技術の開発	農林技術開発センター (畜産研究部門)	A	A
		家畜排せつ物の窒素負荷低減技術の確立		A	A

5. 研究テーマ別コメント

(1) 戦略プロジェクト研究 (途中)

○「県内資源を活用した加工食品の開発-長崎有色ばれいしょの加工品開発-」

概要：消費者や食品加工業からのニーズに応える有色ばれいしょの加工品、新たな冷凍すり身、本県由来の乳酸菌や酵母を使った発酵食品の開発を行う。このうち、長崎有

色ばれいしょの加工品開発では、「西海31号」は、アントシアニンを含み皮色、肉色ともに赤色の機能性を有するばれいしょである。その特性を生かし、長崎らしさ、差別化をアピールできる加工品を開発する。また、原料の安定供給を図る技術を確立する。

必要性：全国を代表するばれいしょ産地の新たな展開を図る上で、有色ばれいしょの加工品・業務用食材の開発は、重要で必要性も高い。

効率性：計画どおりに進んでいる。今後、一次加工品におけるアントシアニン含量の保持や、青果ばれいしょの消費拡大に向け、例えば、機能性のアピールやレシピ提案なども併せて取り組んでほしい。

有効性：実用化には、特に加工コストの低減が重要であり、県外の加工業者に依頼すると採算があわない。今後、県内加工業者とも十分に連携しながら進めてほしい。

総合評価：長崎県初の有色ばれいしょを使った加工品開発は、ばれいしょ産地及び食品企業の活性化につながるもので、期待するところは大きく、商品化の実現に向けて、生産者および食品企業と連携し、研究開発を進める必要があると思われる。

(2) 特別研究 (途中)

○「おいしい「長崎和牛」の生産とブランド強化に向けた飼養管理技術の開発」

概要：長崎和牛ブランド強化のためには、枝肉評価に加え、食べておいしい牛肉を生産する必要がある。そこで和牛肉の食味に係る要因解明を行い、肥育試験によりおいしい牛肉を安定的に生産できる飼養管理技術を開発する。

必要性：牛肉の「おいしさ」の新たな評価項目である脂肪酸組成をコントロールする研究は、長崎和牛のブランド向上に向け産業の波及効果が大きく、必要性は高い。

効 率 性：計画通りに研究が進んでおり、目標達成が期待される。しかし、飼養管理技術の開発と和牛改良には、長い年月を要するため、他県等の研究成果などを参考にしながら、県内関係機関と連携を図り、効率よく研究開発を進める必要があると思われる。

有 効 性：肥育牛の系統や飼料給与の違いが牛肉の食味に与える影響を明確にできれば、県内肉用牛農家の経営安定、向上につながり有効性は高いと思われる。

総合評価：食味に関連する要因については複雑かつ不明な点が多いことから、試験結果を得るまでに時間を要するが、新たなブランド化に向けて研究の進展に期待している。

(3) 経常研究（事前）

○「温暖化に対応した早期水稻「つや姫」の栽培技術の開発」

概 要：「コシヒカリ」より高温に強い「つや姫」と、高温障害軽減効果の高い穂肥の施用や高温を回避する移植適期を組み合わせ、早期栽培での米の品質改善技術を研究開発する。

必 要 性：早期水稻は台風回避や作期分散など水田営農を組み立てる上で重要な役割を果たしているが、従来品種では近年の温暖化等に適応できず品質低下が問題となっている。このため生産現場や農業団体からも新品種の要望が強く、本研究の必要性は非常に高い。

効 率 性：他県の育成品種を利用し、既に全農、JA、普及組織と連携した予備試験を実施していることから、効率的な研究と成果の普及が期待できる。普及に必要な栽培技術項目を明確にし、研究段階から現場へ成果をフィードバックをすることで、より効率的なものになると思われる。

有 効 性：高温による水稻の品質低下は、本県のみならず九州各地で大きな問題になっている。特に離島・中山間に多い早期水稻の適品種を明らかにすることは、現地のニーズも高いが、同時に経済性についても明らかにすることで、

より有効な研究となると思われる。

総合評価：現場の要望も強く、早急な研究実施と現場普及が望まれる課題である。このため、研究段階から現場の技術者や行政部局と連携した技術開発が予定されている。成果を達成すれば本県産地の競争力確保が大いに期待できる。

○「長崎県オリジナル秋小ギク品種の育成」

概要：今後推進すべき品目の一つである小ギクについて、県内の個人育種家から分譲を受けた自然交雑種子を遺伝資源として交配や組織培養を利用した育種に取り組み、秋小ギクオリジナル品種の育成を目指す。

必要性：小ギクは年間を通じて需要が多く、離島や中山間地での新たな品目として、またみかん経営等の補完品目としても期待されている。本県の気候に適合した独自品種を開発することは、産地の差別化や種苗コストの低減の点で必要性がある。

効率性：県内の個人育種家の協力により自然交雑種子を得、現在予備試験として優良系統の選抜を行うなど、研究の効率化が図られている。また、別課題の夏秋小ギクと連動させた研究計画である点も評価できる。

有効性：小ギクは中山間地や離島などにおける複合品目の一つとして堅実な需要が見込める品目であり、その産地育成のために有効な研究といえる。成果の受け取り手を具体的にし、それにあった戦略的育種を推進してもらいたい。

総合評価：実需者の強い要望である開花時期の違う県独自品種の作出の一環で、産地を育成していく取り組みであり評価できる。流行変化の激しい花の育種であるので、市場の変化を見極めながら早期の成果につなげてもらいたい。

○「大規模露地野菜圃場における総合的環境保全型病害虫管理技術の開発」

概要： 実用技術開発事業「諫早湾干拓地における環境保全型

大規模生産技術体系の構築」で得られた成果を基に、新たな環境負荷低減技術を組み合わせ、大規模露地野菜圃場における総合的環境保全型病害虫管理技術を開発する。

必要性： 諫早湾干拓地での営農確立は、県の重要課題である。しかし大規模露地野菜ほ場における環境保全型の病害虫防除技術は、いまだ確立されているとは言えず、入植者の営農安定のためにも必要性が高い。

効率性： 先行研究の成果と課題を踏まえたうえで、大規模ほ場という条件での技術確立を目指す計画となっており、効率性が認められる。実施にあたっては干拓地特有の気象条件やほ場規模などに十分留意して進めて欲しい。

有効性： これまで県内になかった大規模ほ場での環境保全型農業を成立させスケールメリットを得るためには、効率的な総合防除技術が重要なポイントになる。本研究の成果が期待される。

総合評価： 干拓地での環境保全型農業の実現には重要な研究であり、早急な技術組み立てが必要である。防除効果の波及範囲や経済性の点など、技術の普及性を念頭に置いた研究が重要である。

○「企業の農業経営確立手法の開発」

概要： 家族経営から企業の経営への発展と経営の確立を支援するため、新たな経営指標、経営計画策定ツールを作成するとともに、大規模経営体での労力計画づくりを支援する労力試算システムを作成し、担い手の経営改善を促進する。

必要性： 諫早湾干拓で展開されている大規模畑作経営などでは、作業の遅れや粗放な作業管理が問題となっている。本研究では、規模拡大や新品目・新技術の導入条件を明らかにし、効率的な作業・雇用労働力管理の実施を目指しており、必要性は高い。

効 率 性： すでにある干拓大規模経営指標等をもとに品目を充実させ、シミュレーションに必要なデータを整理することとしており、効率的な研究が計画されている。

有 効 性： 本研究の成果は、干拓地の大規模畑作経営をはじめ、企業的経営への移行を検討している農業者の条件にあった最適な経営計画の策定を支援でき、有効性は高い。また、システムをホームページ上で公開し自由にダウンロードして使う計画など多方面への普及が期待される。

総合評価： これまでの技術面の研究に併せて、経営計画や効率的な雇用と作業管理体制の確立といった経営面の支援が可能となり、総合的な農業者支援が期待できる。システム開発にとどまらず、ステップアップを希望している農家や法人のコンサル的な活動を併せて実施することで、より意義深い研究になると思われる。

○「効率的灌水による茶樹秋肥施肥改善技術の確立」

概 要： 秋肥施肥法改善と局所灌水を組み合わせた肥効向上による秋期の茶樹生育量の確保と、近年恒常化した8月から10月にかけての少雨が茶樹の生育および次年度の収量に及ぼす影響の解明により安定生産技術を確立する。

必 要 性： 近年、夏秋の少雨傾向により、茶樹が秋施肥を十分に吸収できず、収量減や品質低下が問題となっている。本研究では、知見のない中山間地向けの効率的な灌水方法と施肥方法を確立する点で必要性が高い。

効 率 性： 佐賀県と共通の地域課題の解決に向け、長崎県が秋施肥法の改善と灌水を組み合わせた肥効向上技術を、佐賀県が肥料の分解・吸収を促すために必要な最低灌水量と低コスト灌水技術のテーマを分担し、共同研究を行うことにしており、効率的である。

有効性：研究成果は長崎県、佐賀県両県で利用できる点で有効である。また、開発した灌水技術の現地への普及のため、すでに現地で活用されている液肥施用向けに改造した乗用型防除機の利用を計画しているなど有効性は高い。

総合評価：本県の茶産地が位置する中山間地では、夏秋期の少雨による茶の収量・品質低下は大きな課題であり、佐賀県との共同研究で効率的に研究を実施し、早期な技術開発を進め、茶振興につなげてほしい。

○「バレイショのウイルス病およびシストセンチュウ抵抗性品種・系統の育成」

概要 要：県内の主要品種「ニシユタカ」で問題となっているジャガイモYウイルス、ジャガイモシストセンチュウ等に複合抵抗性を有するバレイショ品種・系統を育成する。

必要性：長崎県のバレイショは全国2位の生産量を占める重要な品目であるが、現場では土壌病害が大きな問題となっており、病気に強い新品種育成への要望は強い。また、病気に強い新品種導入は省力化・低コスト化や消費者ニーズの高い減農薬栽培も可能となり、必要性は非常に高い。

効率性：国の指定試験地として全国で唯一、暖地二期作向けバレイショ育種に取り組んでおり、これまで蓄積した技術シーズ、ノウハウ、豊富な育種素材を活用した効率的な研究実施が期待される。

有効性：現場で問題となっている病害虫被害の対策となる新品種育成は産地への貢献度も高く、有効性は高い。

総合評価：生産現場で問題となっているウイルス病、シストセンチュウ、そうか病対策に向け、これまで蓄積した遺伝資源、DNAマーカー選抜技術、研究員の高度な育種技術をフル活用した新品種開発を期待する。育種研究は

時間を要するが、育種による種々の課題解決は現場ニーズも高いことから、長期的視点で着実に研究が実施されることを望む。

○「ビワ新品種「なつたより」若齢樹の生産安定技術の確立」

概要：「なつたより」若齢樹の成熟特性や養分吸収特性などの生育特性を明らかにする。また、剪定程度や結果枝の形状と品質との関係を明らかにし、早期に高い収量を確保するとともに、安定した結実管理技術を開発する。

必要性：市場評価も高く、ビワ産地の復興の柱となっている「なつたより」若齢樹の生産安定技術確立は、ビワ産地の期待も高く、現場の喫緊の課題であり、必要性が高い。

効率性：現地での実証試験を組み合わせた試験設計となっており、効率的な研究実施と早急な技術確立がなされると見込まれる。

有効性：「なつたより」は既に現場で栽培が始まっており、本研究により不安定な若齢樹の生産安定技術が早期に確立されることで、生産者の経営安定に大きく寄与でき、栽培面積拡大に非常に有効である。

総合評価：「なつたより」の安定生産のためには、若齢樹の生育特性の解明と早期結実管理技術の早急な技術開発が必要であり、ビワ産地の再生のためにも研究の成果が大いに期待される。今後、高齢化や規模拡大等にも対応できるよう作期分散や省力化技術等の研究も深め、産地の総合的な競争力向上への取り組みを期待する。

○「長崎オリジナルビワ有望系統の選抜」

概要：大果・良食味性に加え、消費地から求められている高日持ち性や重要病害である「がんしゅ病」に強い抵抗性を併せ持つ系統の育成を行うとともに、無核性（種子なし）品種を開発するための優良な育種素材の育成に取り組む。

必要性：生産量、栽培面積とも全国1位であるビワは長崎県の基幹品目である。県独自品種を作出する本研究は、ビワ産地の維持拡大や多様な消費者ニーズへの対応、新たな需要創出の点からも非常に必要性が高い。

効率性：長崎県は、豊富なビワ遺伝資源及び育種手法の蓄積があり、また、品種の選抜にあたっては農業団体や県関係機関と連携し進める計画となっており、効率的な研究が見込まれる。品種開発に長期間を要することは育種研究の特性上やむを得ないことであると思われる。

有効性：高日持ち性、無核性、がんしゅ病抵抗性をもつ品種の育成は、現場や消費者からの要望も高く、産地の新たな発展につながるものと期待される。

総合評価：これまでの育種素材を活用し、種々の課題解決につながる県独自品種を育成する本研究は、現場からの要望も強く、産地の発展に大きく寄与するものであり、長期間を要してでも継続的に実施する必要があると思われる。長崎県のこれまでのビワ研究の強みを活かし、短期・長期の育種目標に向け、研究が実施されることを期待する。

○「コーンコブ主体廃菌床の飼料化と給与技術の開発」

概要：コーンコブを主体とした菌床によるきのこ栽培で発生する廃菌床を、乳用種・交雑種肥育における飼料として活用できるように飼料化法と給与技術を開発し、飼料コストを低減することで畜産経営の安定化を図る。

必要性：畜産経営にとって飼料費低減は重要なテーマであり、地域の未利用資源であるコーンコブ主体の廃菌床に注目して飼料化を追求する本研究は、飼料費削減による畜産経営の安定と地域資源の有効利用につながる極めて重要な研究である。

効率性：予備試験において、保存性や嗜好性などを確認し飼料

化の可能性が明らかとなっており、今後の研究も計画的・効率的に進むものと思われる。

有効性：現在、有効利用されていない廃菌床を飼料として活用する本研究の有効性は高い。

総合評価：循環型農業の確立にも寄与する課題であり、研究成果が期待される。実用化に向け、原料調達、製品化、製品の評価、製品の流通などの担い手、しくみについて、研究実施段階から十分に検討することを望む。

○「低・未利用資源を活用した堆肥化時の悪臭低減と高窒素堆肥の調製技術の開発」

概要：食品製造残さ等の低・未利用な有機性資源と家畜ふんを混合堆肥化することで揮散するアンモニアの発生を抑制し、堆肥中に窒素を保持した高窒素堆肥を調製する技術を開発する。

必要性：本研究は、家畜における悪臭等の環境問題への対策技術と地域の食品製造残さの有効利用をねらったもので、極めて重要な地域課題であり必要性は非常に高い。

効率性：すでに小規模な予備試験で悪臭低減と高窒素堆肥生産の可能性が示唆され、今後現場規模での検証や他の有機性資源の検証も計画されており、効率的な研究が期待される。食品業者の声も取り入れながら、効率的な研究実施につとめてほしい。

有効性：本研究の成果により、焼却等廃棄処理に多額の費用を要している状況が解消され、同時に、堆肥の悪臭軽減や高窒素堆肥を圃場に供給でき、有効性は高い。

総合評価：地域未利用資源に注目し、畜産環境対策や資源の有効活用の両面から課題解決を図ろうとしており、研究成果に大いに期待する。研究実施にあたっては、実用化に向けた流通システムや費用対効果も含めた技術確立を意識し、また、コーンコブ主体廃菌床の飼料化技術

の開発の試験結果も取り入れ、効率的に研究を進めてほしい。

○「給与飼料による肥育豚の暑熱ストレス低減技術の開発」

概要：肥育豚における夏季の生産性低下を防止するため、飼料中のエネルギーやアミノ酸含量の調節、抗酸化物質の利用などにより暑熱期に適した栄養管理法を検討し、給与飼料による暑熱ストレス低減技術を開発する。

必要性：西南暖地の養豚経営で最大の課題である暑熱対策については、現場ニーズが高い。また、これまでの畜舎対策とは異なり大きな投資のいらぬ給与飼料面からのアプローチとなっており、養豚経営の改善のためにも本研究の成果に大いに期待する。

効率性：国、各県との分担研究及び現地肥育試験を組み合わせた研究設計になっており、効率的な計画となっている。今後、各県の研究成果も十分活用しながら、多面的な研究が進むものと思われる。

有効性：低コストで普及性の高い新たな暑熱対策として飼料給与技術が確立されれば、養豚経営の生産性向上などに大きく貢献でき、有効性は高い。

総合評価：近年の温暖化の中、農家が容易に利用できる新しい総合的な技術の確立が期待されている。本研究では、従来の対策とは異なる視点での取り組みであり、実用化されれば、施設整備や管理費などのコスト低減と家畜の生産性の両面から経営改善が図られることになり研究の成果が期待される。

(4) 経常研究 (途中)

○「ジャガイモそうか病抵抗性検定法の開発」

概要：県内で発生しているそうか病には複数の菌種が確認されていることから、菌種毎に抵抗性を評価できる検定法を開発する。また、菌種毎に品種系統の抵抗性を検定し、それぞれの菌種に有効な交配親を選定する。

必 要 性： 本県の代表畑作物であるバレイショの生産性、経済性を高めるそうか病対策の技術確立は重要な研究であり、より精密で効率的な抵抗性検定法の早期確立が必要である。

効 率 性： そうか病抵抗性の検定に有効な菌密度、土壌pH、土壌水分の検定条件の目途がたち、計画どおりに進捗している。菌種ごとの検定法の確立と抵抗性の高い交配親の選定についても効率よく進めてほしい。

有 効 性： 本研究により、菌種ごとの抵抗性評価と各菌種に有効な交配親の選定が効率的に行えるようになり、抵抗性品種の早期作出が期待される。

総合評価： 菌種に対応した抵抗性品種の早期作出は、生産者の長年の課題であり、また産地の持続的な発展のためにも極めて重要である。今後も精度向上と期間短縮に向け積極的に取り組むことを望む。

○「菌根菌を活用した海岸林の造成・更新技術の開発」

概 要： 海岸クロマツ林の衰退により、防風・防潮等の防災機能の低下が懸念されている。そこで在来菌根菌感染苗等を活用し、様々な生育阻害要因に高い耐性を持つ海岸林の造成・更新技術を開発する。

必 要 性： 潮風害や乾燥、台風等により荒廃しつつある海岸林を造成・更新する技術の確立は、県土保全や生活環境の維持・向上を図る上でも、極めて重要で課題であり、必要性は高い。

効 率 性： 在来菌根菌の分布や発生状況、また菌根菌の定着化に向け、関係機関と連携しながら情報交換を実施するなど効率化が図られている。

有 効 性： 現地試験の結果をみると、試験地によって特徴的な成長率や生存率を示している。今後さらなる解析を行い、

例えば立地条件にあった技術開発などきめ細かな取り組みを望む。

総合評価：防風、潮害防備などの防災機能としての保安林として海岸林の造成がなされ、その結果、地域住民の生活環境や農作物の生産環境に役立つことを期待する。本研究は、中長期的な取り組みが必要となるが、研究の見通しを常に意識しながら、目標を明確にし取り組んで欲しい。

○「気象災害に強い果樹の樹体管理技術の開発」

概要：ビワの潮風害を軽減し、樹勢を回復させる技術及び、寒害を軽減するための栽培法を開発する。また、早期落葉により発生するナシやスモモの再発芽や不時開花の発生要因を解明し、発生を軽減する樹体管理技術を開発する。

必要性：潮風害や寒害、さらに地球温暖化の進行による農作物への気象災害が、年々広がりを見せている中、ビワをはじめとする果樹を対象とした早急な被害軽減技術の確立の必要性は非常に高い。

効率性：ビワの潮風害軽減に向けた資材の利用法やナシ、スモモの再発芽や不時開花と積算温度との関係などが明らかになっており、着実に研究が進捗している。

有効性：本研究により、本県の基幹品目であるビワをはじめ果樹の生産安定が実現可能となり、産地への貢献度も大きい。今後は、実用化に必要なコストや薬剤の使用基準などについても併せて検討してほしい。

総合評価：長崎県は潮風害を避けて通れない立地にあり、早急な技術確立と現場普及の要望が高い。特に、ビワについては、この研究により地上部と地下部の対策を組み合わせた総合的な気象災害軽減技術が確立することになり、大いに期待している。

○「乳牛へのバレイショ給与技術の確立」

概要：バレイショの規格外品を乳牛の飼料として有効利用し、飼料費の低減を図る。飼料としての調製方法や飼料価値、牛乳への影響を研究する。

必要性：バレイショ産地ならではの取り組みで、規格外バレイショの飼料化をとおして乳牛の飼料費低減と規格外バレイショの有効利用を狙っており、酪農経営・バレイショ経営の安定化のために必要なテーマである。

効率性：バレイショを様々な飼料と組み合わせサイレージ化した場合の品質、保存性、コスト、嗜好性等の確認が計画どおり進捗しており、引き続き研究を進めてほしい。

有効性：飼料費の削減、バレイショ処理費用の削減が図られ、かつ、乳量・乳成分・風味に悪影響がないことが確認できれば、現場での活用が期待される。泌乳期を含めた年間飼料給与体系のマニュアル作成を望む。

総合評価：飼料費のコスト低減策としてバレイショ規格外品を有効利用し飼料として給与することは有効である。実用化にあたっては、原料調達、飼料の調整、流通などの各作業における畜産および耕種の役割やコスト負担の明確化が重要であると思われる。

(5) 経常研究 (事後)

○「未利用資源の炭化処理による合理的農業利用技術の確立」

概要：バレイショ、ニンジン、ダイコンなど処理に苦慮している規格外農産物を炭化処理することで、肥料あるいは土壌改良資材として有効活用し農業生産のコスト低減と生産性向上に資する。

必要性：規格外農産物を炭化処理して肥料あるいは土壌改良剤として再利用することは、生産コスト低減が図られ、資源循環や環境保全型農業の推進にも貢献でき、必要性は高い。

効 率 性：本研究の核心部分である炭化施設の改良が進展せず、不十分な結果になっているのが残念であるが、炭化資材の土壌改良資材、肥料効果については有効性が確認されている。

有 効 性：現時点で実用化は厳しいが、炭化施設の改良余地、代替施設の可能性について、再検討が必要。

総合評価：本研究は、重要な地域課題であり、農業分野に限らず地域社会への波及効果も見込まれる。今後も問われる問題であり、研究は終了したが、技術の実用化に向け、施設改良に必要な条件、費用、代替施設の可能性など、行政、企業と連携しながら引き続き検討して欲しい。

6. 分科会総評

○ 研究テーマの設定については、県の基本構想などに沿って、現場で問題となっている課題や将来の課題を様々な視点から取り上げ、綿密な計画のもと実施している。

○ 研究の進め方については、予備試験等で可能性を事前に探索した上で研究に着手するなど、効率的な研究の推進に向け工夫している。また、部門横断的プロジェクト研究や、国・隣県・地域企業との連携研究にも取り組まれており、今後も研究の効率化に向け、可能な限り連携を進めてほしい。

ただし、研究成果の現場普及の面では、今以上に成果の受け取り手を意識し、費用対効果も含めた総合技術として提供できるよう、研究を実施してほしい。

○ 長年、国補助事業「指定試験事業」で取り組んできたバレイショやビワの新品種の開発については、「指定試験事業」が平成23年度から廃止となったが、品種開発は重要な基盤研究であり、中・長期的視点に立って、引き続き研究を推進してほしい。

7. その他報告事項

- 第2回農林分科会終了後、国が公立試験研究機関等に委託し品種改良等を行っている国庫補助事業「指定試験事業」の平成23年度以降廃止が決定した。
- 長崎県は本事業でバレイショ及びビワの新品種開発を行っており、事業廃止は新品種開発にかかる研究費の全額削減となる。そこで、県は既存研究及び平成23年度開始予定で既に事前評価を受けた新規研究の見直しを行い、その結果について、分科会に報告があった。
- 農林分科会では、長崎県におけるバレイショ及びビワ新品種開発の重要性と、事態の突発性を考慮し、新規研究の取り下げと既存研究の中止の報告を了承した。
- 研究計画の取り下げ及び中止を了承した課題は以下のとおりである。
 - 1) 本年度事前評価を行ったが取り下げる経常研究（1テーマ）

「ビワ新品種「なつたより」若齢樹の生産安定技術の確立」
 - 2) 研究を中止する経常研究（5テーマ）

「遺伝資源及び優良種苗の保存と配布」
「農業気象調査」
「ジャガイモそうか病抵抗性検定法の開発」
「施設園芸の維持管理」
「ビワ新系統の県内適応性評価」

(参考) 農林分野研究評価分科会評価一覧表

種類	時期	課題名	視点	評価
経常研究	事前	温暖化に対応した早期水稲「つや姫」の栽培技術の開発	必要性	S
			効率性	A
			有効性	A
			総合評価	S
経常研究	事前	長崎県オリジナル秋小ギク品種の育成	必要性	A
			効率性	A
			有効性	A
			総合評価	A
経常研究	事前	大規模露地野菜圃場における総合的環境保全型病害虫管理技術の開発	必要性	A
			効率性	A
			有効性	A
			総合評価	A
経常研究	事前	企業的農業経営確立手法の開発	必要性	A
			効率性	A
			有効性	A
			総合評価	A
経常研究	事前	効率的灌水による茶樹秋肥施肥改善技術の確立	必要性	A
			効率性	A
			有効性	A
			総合評価	A
経常研究	事前	バレイショのウイルス病およびシストセンチュウ抵抗性品種・系統の育成	必要性	S
			効率性	A
			有効性	A
			総合評価	A
経常研究	事前	ビワ新品種「なつたより」若齡樹の生産安定技術の確立	必要性	S
			効率性	S
			有効性	S
			総合評価	S

種類	時期	課題名	視点	評価
経常研究	事前	長崎オリジナルピワ有望系統の選抜	必要性	S
			効率性	A
			有効性	A
			総合評価	A
経常研究	事前	コーンコブ主体廃菌床の飼料化と給与技術の開発	必要性	S
			効率性	A
			有効性	A
			総合評価	A
経常研究	事前	低・未利用資源を活用した堆肥化時の悪臭低減と高窒素堆肥の調製技術の開発	必要性	S
			効率性	A
			有効性	A
			総合評価	S
経常研究	事前	給与飼料による肥育豚の暑熱ストレス低減技術の開発	必要性	S
			効率性	A
			有効性	A
			総合評価	A
経常研究	途中	ジャガイモそうか病抵抗性検定法の開発	必要性	S
			効率性	A
			有効性	A
			総合評価	A
経常研究	途中	菌根菌を活用した海岸林の造成・更新技術の開発	必要性	S
			効率性	A
			有効性	A
			総合評価	A
経常研究	途中	気象災害に強い果樹の樹体管理技術の開発	必要性	S
			効率性	A
			有効性	A
			総合評価	S
経常研究	途中	乳牛へのバレイショ給与技術の確立	必要性	A
			効率性	A
			有効性	A
			総合評価	A

経常 研究	事後	未利用資源の炭化処理による合理的農業利用技術の確立	必要性	A
			効率性	B
			有効性	B
			総合評価	A